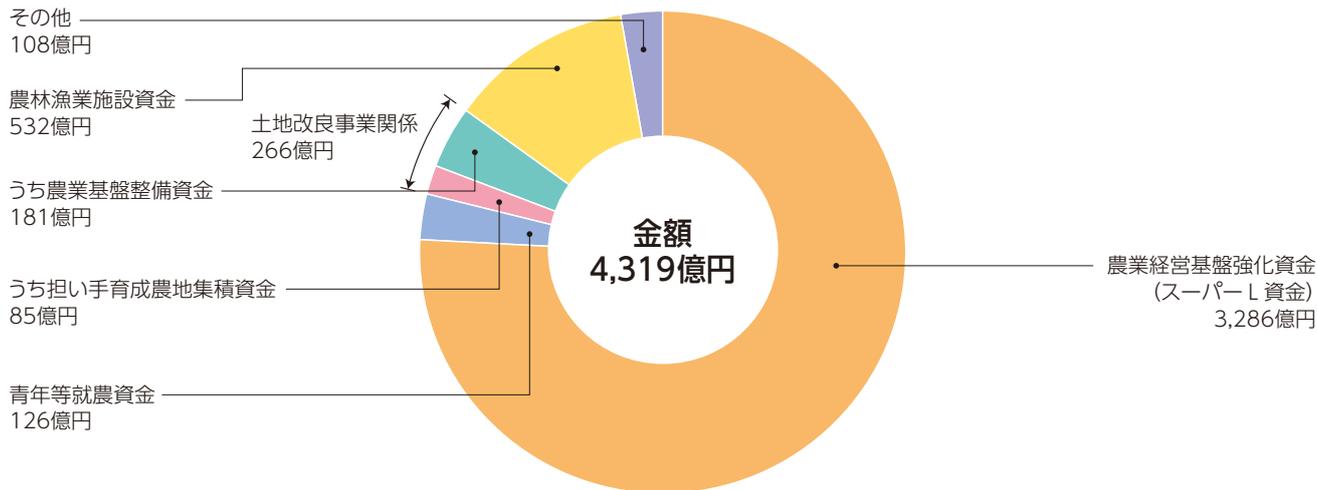


# 融資の状況と特徴

## 農業分野

「食料・農業・農村基本法及び基本計画」の政策展開に沿った資金供給を通じ、農業者の皆さまの意欲と創意工夫を活かす経営改善の取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)



### 新たなビジネスモデルとなる最先端技術を活用した事業に対する支援

A県で干拓地の活用方法を模索していたBさんは、天敵防除に携わっていた友人のCさんから、食品企業で大規模施設園芸に携わっていたDさんを紹介され、3人で新たに会社Eを立ち上げ、世界水準の施設園芸に挑戦することとしました。

E社は、最先端の園芸テクノロジーと再生可能エネルギーを活用した、木質バイオマス発電所を併設する12haのガラス温室の建設計画を農林水産事業に相談。

農林水産事業では、E社及び協調支援行との3者で経営課題を深掘り・共有の上、国内外のプラントメーカー等との接触を重ねて本件の事業性を検討。課題解決の目途を得て、施設の整備等に必要な資金を支援行等と協調融資するとともに、課題に対する助言・提案を行いました。

木質バイオマス発電による電力・熱・CO<sub>2</sub>エネルギーの効率的な利用や、温室内の温度や湿度、気流などICTを活用した高度な環境制御を行うことにより、トマトやパプリカなど高品質な野菜の周年・計画生産を目指しており、地域での大きな雇用創出効果も期待されます。

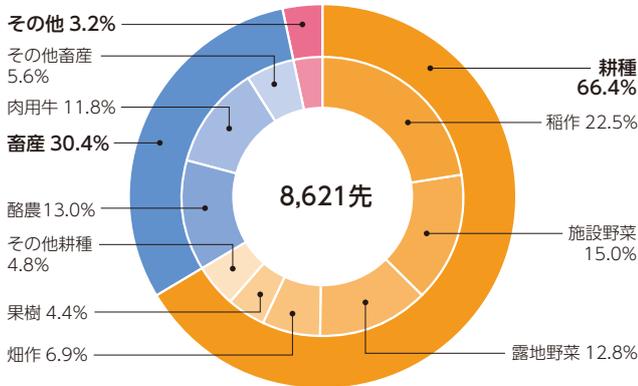


プラント完成予想図

## 農業の担い手を長期資金の融資により支援しています

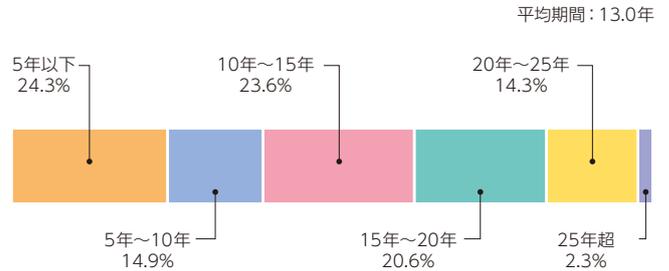
稲作や園芸、畜産などの法人経営や大規模家族経営、新規就農者、農業への参入企業など、地域の多様な担い手農業者が取り組む規模拡大やコスト削減、6次産業化（農林漁業者が生産物の高付加価値化のため、一体的に取り組む加工・販売事業など）といった経営改善を、スーパーL資金をはじめとする長期融資で後押ししています。

農業経営改善関係資金（注）の営農類型別融資先数の割合（平成29年度）



（注）スーパーL資金、農業改良資金、経営体育成強化資金、青年等就農資金の融資先の合計。

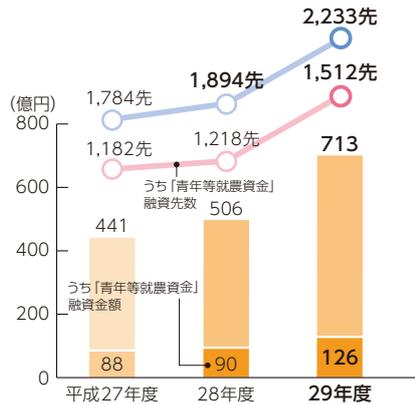
返済期間別の融資状況（平成29年度・農業）



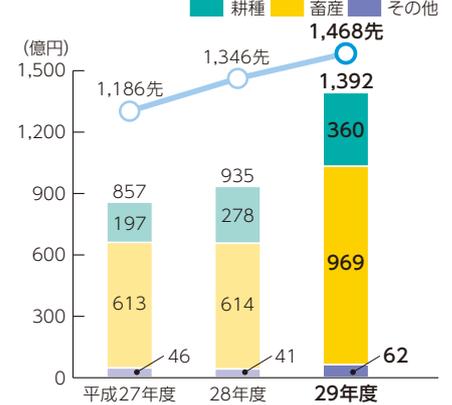
スーパーL資金融資実績



新規就農、農業参入関連の融資実績



6次産業化に取り組む方への融資実績（農業）



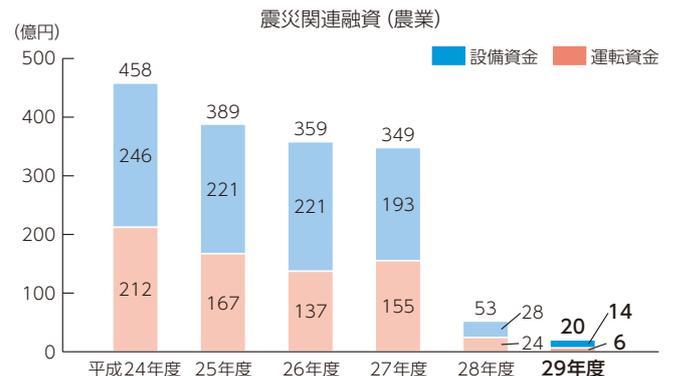
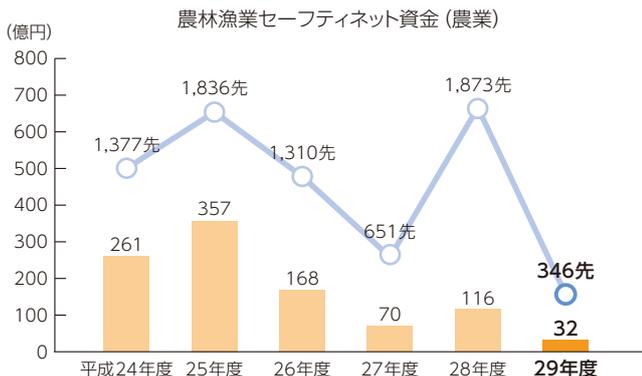
融資の状況と特徴

## 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

地震、台風といった自然災害や家畜伝染病、農産物の価格下落などの影響により、一時的に経営が悪化した農業者の皆さまに長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

東日本大震災で被災した農業者の皆さまに対しては、設備資金と長期運転資金で復興の取組みを支援しました。

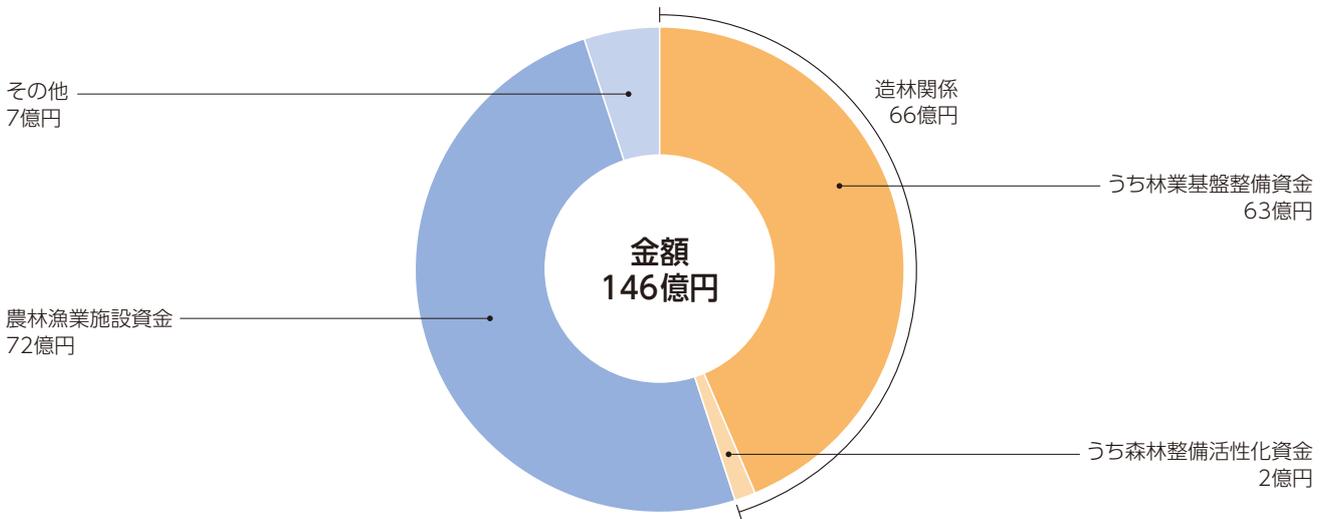
農林漁業セーフティネット資金（農業）及び震災関連融資の実績の推移



# 林業分野

「森林・林業基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、多面的機能を有する森林や国産材の供給・加工体制の整備を積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)



## 林業の新たな担い手を協調融資により支援

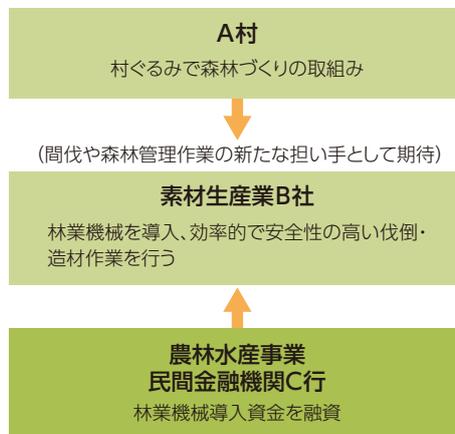
A村では、役場が森林所有者から森林を預かって間伐や作業道整備を行うなど、村ぐるみで森林づくりの取組みをしています。高齢化などにより林業の担い手が不足する中、A村からの要請を受けて新たに設立された素材生産業B社は、間伐や森林管理作業などを、新たな担い手として行うこととなりました。B社は、効率的で安全性の高い伐倒・造材作業を行うために必要な林業機械の導入など、事業立ち上げ時に多額の設備投資が必要でした。

農林水産事業は、新たな地域林業の担い手としてのB社の取組みを積極的に支援するため、民間金融機関C行と協調して、ハーベスタ<sup>(注)</sup>及び集材機等の林業機械を導入するための資金を融資しました。

(注)従来チェーンソーで行っていた立木の伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械。



ハーベスタ



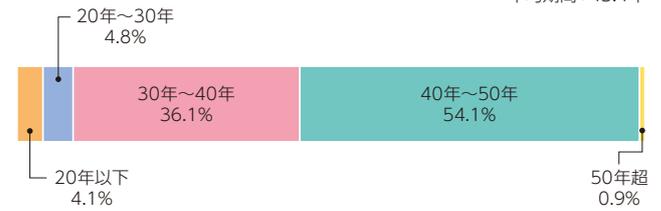
## 資本回収が長期に及ぶ林業者の皆さまへの融資を担っています

森林の育成には一般的に50年ほど必要で資本回収が超長期となります。

そのため、農林水産事業は伐採までに必要な超長期の資金を供給し、林業経営を支援しています。

返済期間別の融資状況 (平成29年度・林業<sup>(注)</sup>)

平均期間：43.4年



(注) 林業基盤整備資金のうち造林資金を集計。

## 木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています

木質バイオマス資源は地球温暖化防止につながるエネルギー源で、国の森林・林業施策においても、その利用拡大が重要になっています。

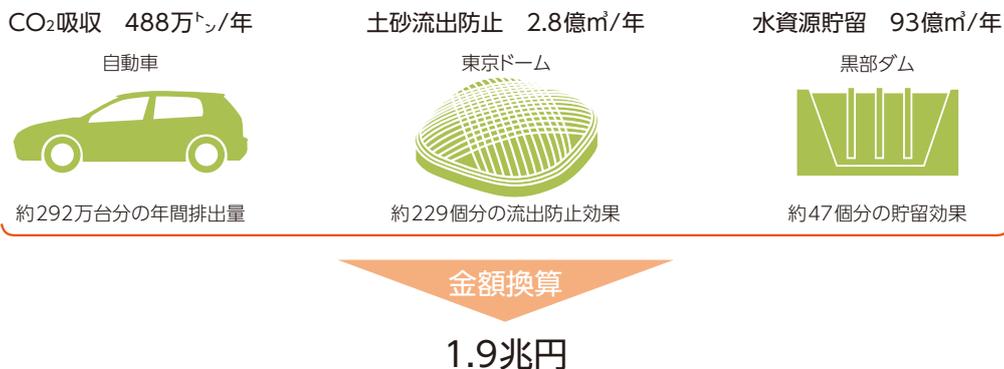
農林水産事業では、林地残材や製材端材などを活用した発電施設の建設や、木くず焚きボイラーの導入などに対して融資を行い、木質バイオマス資源の利用拡大を支援しています。



## 地球温暖化など環境保全にも貢献しています

森林は適切に管理されることにより、水資源かん養や土砂流出防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能を発揮しています。

平成29年度末における林業資金の融資先が保有する人工林126万ha<sup>(注1)</sup>について、多面的機能を過去の研究事例<sup>(注2)</sup>から部分的に試算したところ、次のように推計されました。



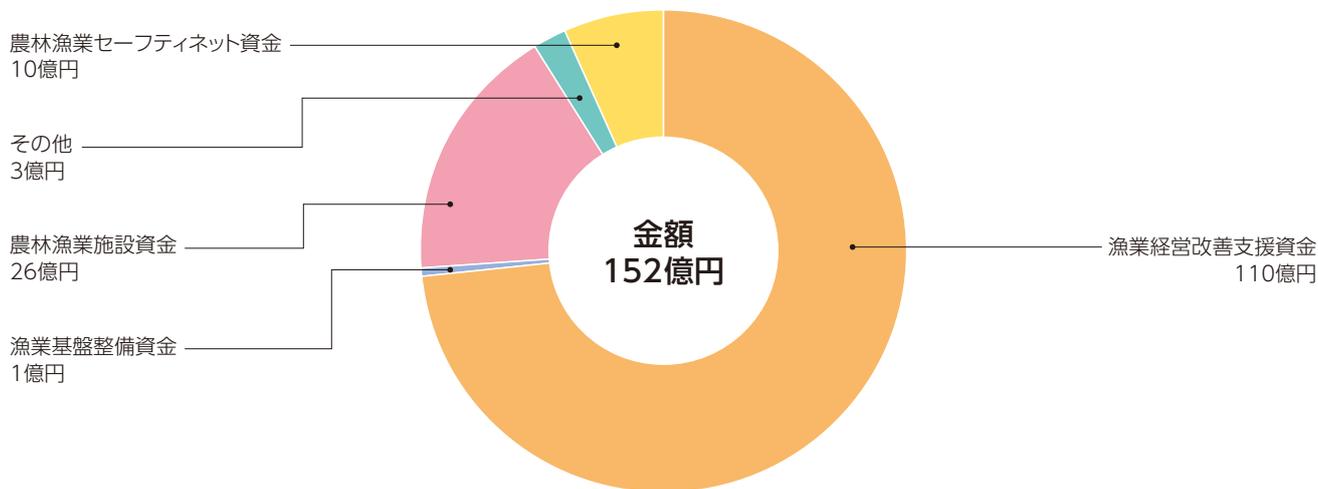
(注1) 人工林面積が不明の場合は、融資先の保有山林面積に全国の人工林比率(林野庁)を乗じて推計。

(注2) 日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価に関する評価について」、国土交通省「自動車輸送統計」、環境省「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令で定める排出係数一覧」、日本自動車工業会「環境レポート2016」。

# 漁業分野

「水産基本法」の政策展開に沿った資金供給を通じ、水産物の安定供給や水産資源の持続的利用を確保するための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)



## 事業性評価融資スキームを活用したチョウザメ養殖への融資

A社は、地元漁協が行っていたチョウザメ養殖事業を引き継ぎ、キャビア (魚卵) の生産・販売に取り組んでいます。今般、国産キャビアのニーズの高まりから、養魚場の規模を約3倍に拡大し、キャビア生産・出荷施設の高度衛生化を行うことで、国内のみならず海外輸出を目指し、攻めの経営展開を行うほか、自社での完全養殖も視野に入れた養殖技術の研究・開発を進めています。

今回の事業実施にあたっては、農林水産事業が養殖施設の設備資金を融資し、民間金融機関B行が運転資金を融資する協調スキームで対応しました。

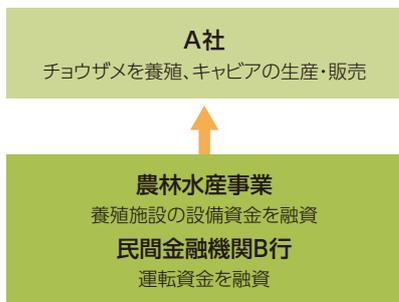
融資にあたっては、本事業が地方創生に寄与する事業であり、将来ビジョンが明確で、今後の経営の成長性を評価できることから、事業者の「経営者能力」や「経営戦略」をより積極的に評価した上で支援を行う「事業性評価融資」という審査スキームを活用しました。



チョウザメ



キャビア

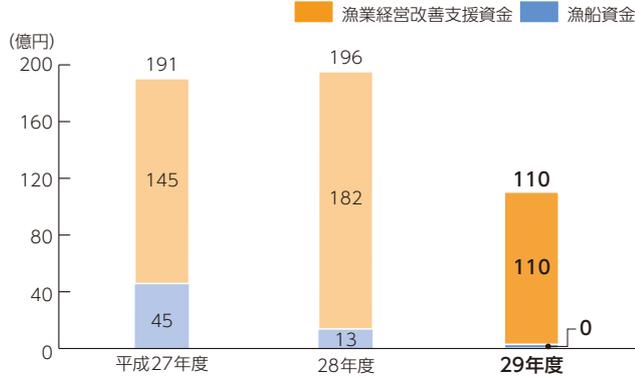


## 漁業の担い手を支援しています

漁業経営改善支援資金は、漁業の担い手の経営改善を総合的に支援する融資制度です。平成19年度以降、「Gプロ」<sup>(注)</sup>への積極的な参画により、融資額は堅調に推移しています。

平成29年度は、大型漁船の建造に積極的に対応し、漁船関係資金の融資が110億円となりました。

漁船関係資金融資実績の推移



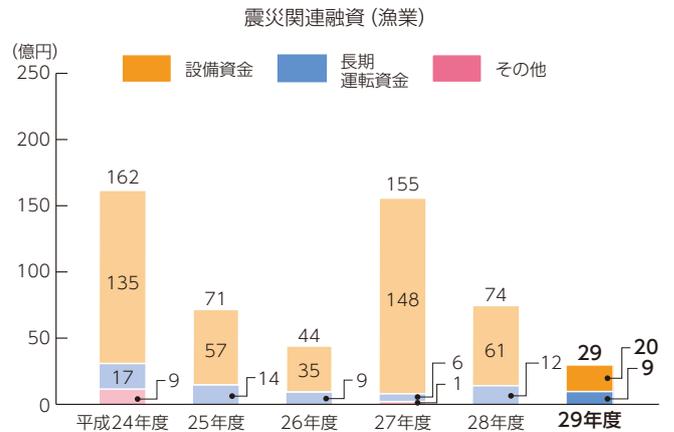
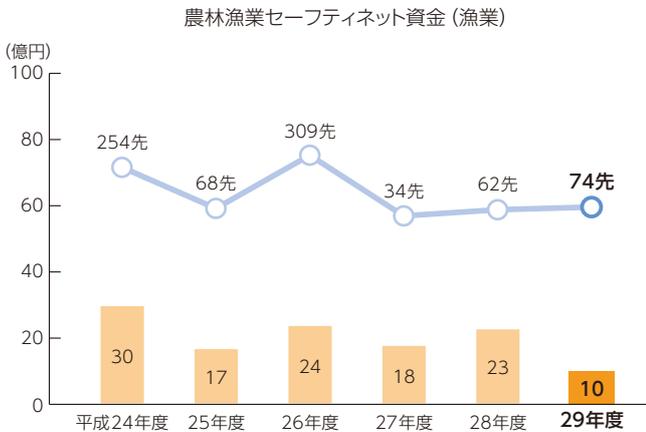
(注)国は平成19年度から、漁業者及び地域が一体となって、漁獲から製品・出荷に至る生産体制を改革して収益性の向上を図る「漁業構造改革推進集中プロジェクト(Gプロ)」を立ち上げています。農林水産事業は漁船の建造・取得資金の融資にとどまらず、漁船漁業の収益性向上に結びつく地域関係者の共同取組み(地域プロジェクト)のメンバーとして参画するなど、積極的に関与しています。

## 災害や経営環境の変化に対応したセーフティネット機能を発揮しています

津波、赤潮などの自然災害や水産物の価格下落、燃油の高騰などの影響により一時的に経営が悪化した漁業者の皆さまに、長期運転資金をはじめとする融資を通じた機動的な支援を行い、セーフティネット機能を発揮しています。

また、東日本大震災で被災した漁業者の皆さまに対しては、漁船を中心とした設備資金を支援しました。

農林漁業セーフティネット資金(漁業)及び震災関連融資の実績の推移

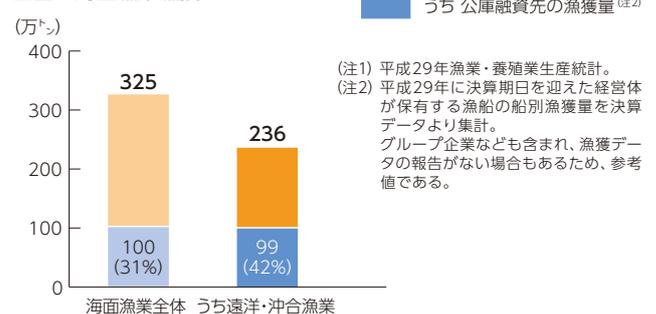


## 国内の漁業生産を支えています

農林水産事業の資金を利用した漁業者の平成29年における漁獲量は約100万ト(養殖を除く)と推計されます。これは、国内の海面漁業漁獲量325万トに対して31%に相当します。

特に、遠洋・沖合漁業に限った場合、国内漁獲量の42%に相当し、国内の漁業生産に大きな役割を果たしています。

全国の海面漁業漁獲量<sup>(注1)</sup>

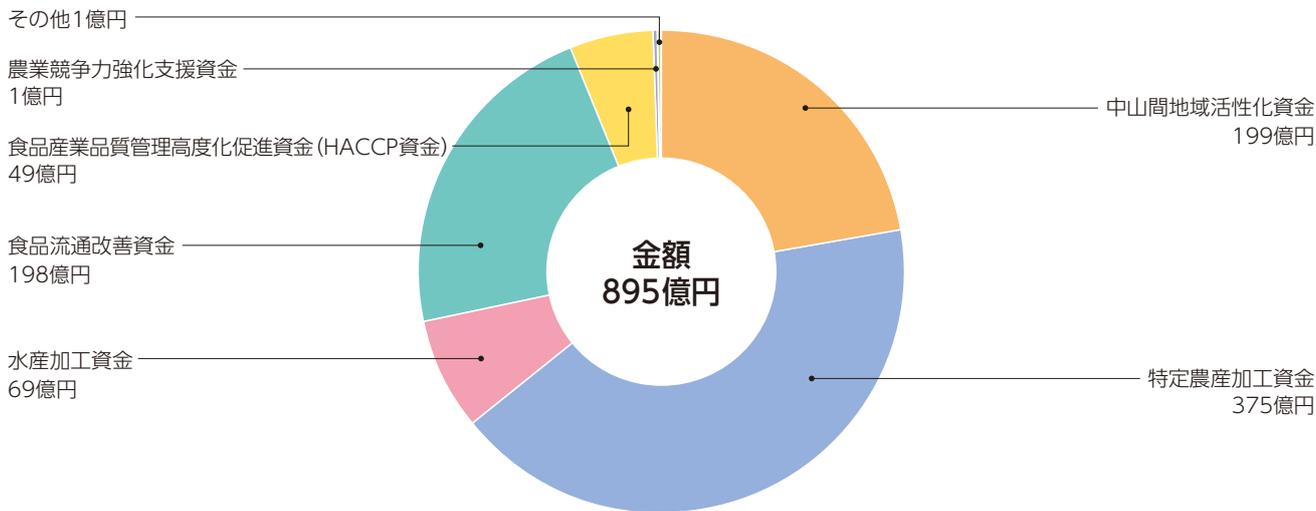


(注1) 平成29年漁業・養殖業生産統計。  
(注2) 平成29年に決算期を迎えた経営体が保有する漁船の船別漁獲量を決算データより集計。グループ企業なども含まれ、漁獲データの報告がない場合もあるため、参考値である。

# 加工流通分野

国産農林水産物を取り扱う加工流通分野への資金供給を通じ、原材料の安定供給と付加価値向上を図るための取組みを積極的に支援しています。

融資実績 (平成29年度)

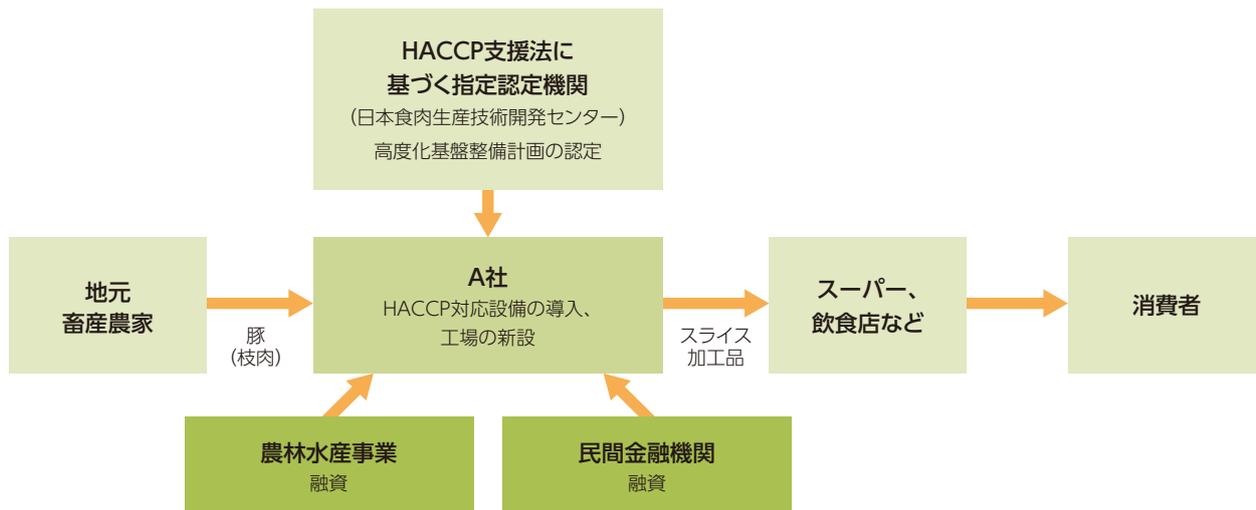


## 食品の製造過程の管理の高度化(HACCP)と地域農業振興に寄与する事業を支援

食肉の卸売・スライス加工を行うA社では、衛生基準の厳格化への対応と取扱商品の差別化が課題と考えていました。そこでA社は、「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(通称:HACCP支援法)」に基づく高度化基盤整備計画<sup>(注)</sup>を策定。指定認定機関である公益財団法人日本食肉生産技術開発センターから認定を受け、工場を新設して枝肉から商品化までの工程の衛生管理の強化を計画しました。

農林水産事業では、食品の製造過程の管理の高度化が図られる点と、原料となる豚肉を地元畜産農家から安定調達することで地域農業の振興に寄与する点を評価。民間金融機関と協調して、HACCP対応設備の導入と工場新設のための資金を融資しました。

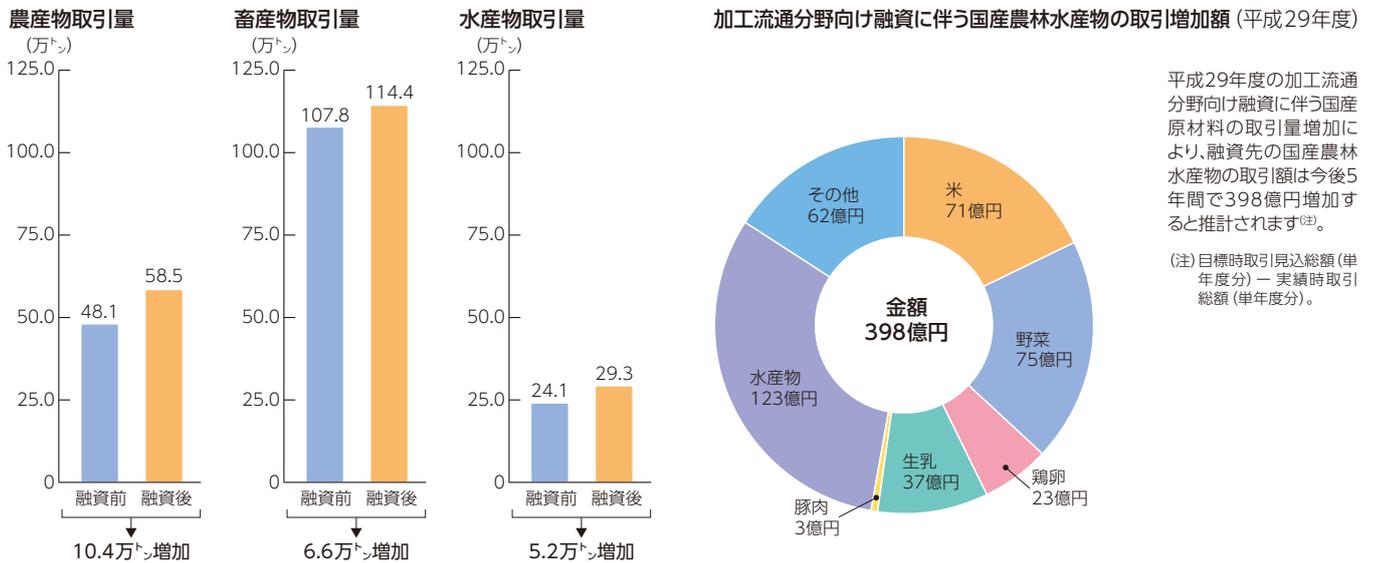
(注)高度化基盤整備計画とは、HACCP導入の前段階の衛生・品質管理等のための体制・施設の整備について定めたものをいいます。高度化基盤整備計画の指定認定機関には、食品の種類ごとに現在25の機関が指定されています。



## 国産農林水産物の利用促進に貢献しています

加工流通分野向け融資は、国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱うことを要件としており、国産農林水産物の利用の促進につながっています。平成29年度の融資による効果を試算したところ、今後5年間で国産農林水産物の取引量が約22.1万トンを増加すると推計されます。

中でも、中山間地域活性化資金、食品流通改善資金（食品生産製造提携事業施設、食品生産販売提携事業施設）は、国産農林水産物の取引量増加を融資の要件としており、農林漁業と食品産業の連携促進に貢献しています。



平成29年度の加工流通分野向け融資に伴う国産原材料の取引量増加により、融資先の国産農林水産物の取引額は今後5年間で398億円増加すると推計されます<sup>(注)</sup>。

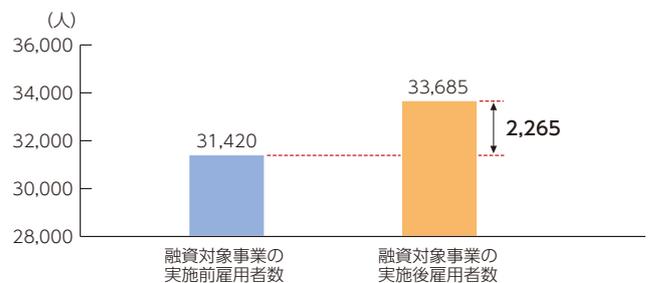
(注) 目標時取引見込総額(単年度分) - 実績時取引総額(単年度分)。

(注) 取引量は単位未満を切り捨てています。

## 加工流通分野への融資を通じて雇用の創出に貢献しています

平成29年度の加工流通分野向け融資の対象となった事業拡大（工場の新設、多角化）に伴い、融資先企業では新たに2,265人の雇用が創出されると推計されます。

加工流通分野への融資を通じた雇用創出



## 水産加工業の震災復興を支援しています

東日本大震災では、東北地方を中心に多くの水産加工施設が大きな被害を受けました。農林水産事業は、被災した水産加工業者の皆さまに対して、実質無利子化をはじめとする特別融資制度により、復旧・復興の取組みを支援しています。

平成29年度は水産加工業者の皆さまに対する震災関連融資が19億円となり、本格化した復興のための事業を支援しました。

水産加工資金融資実績の推移

